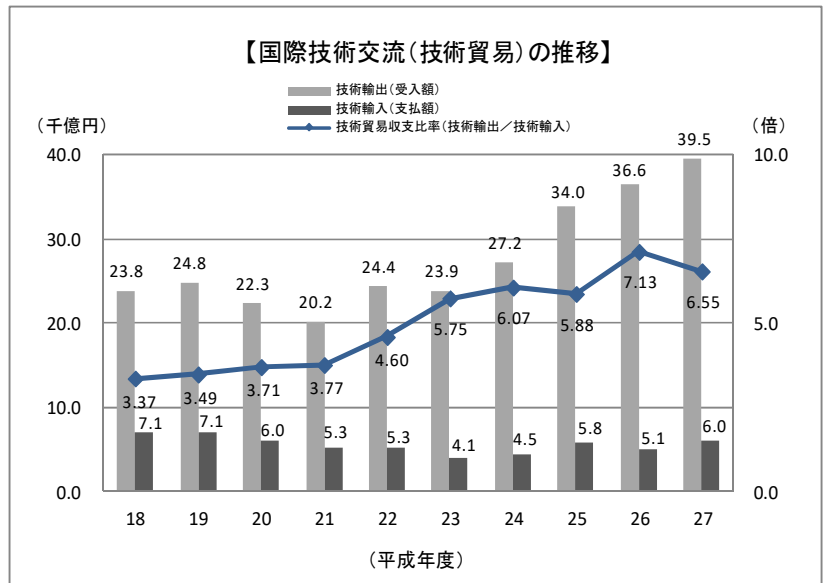


■ データ集

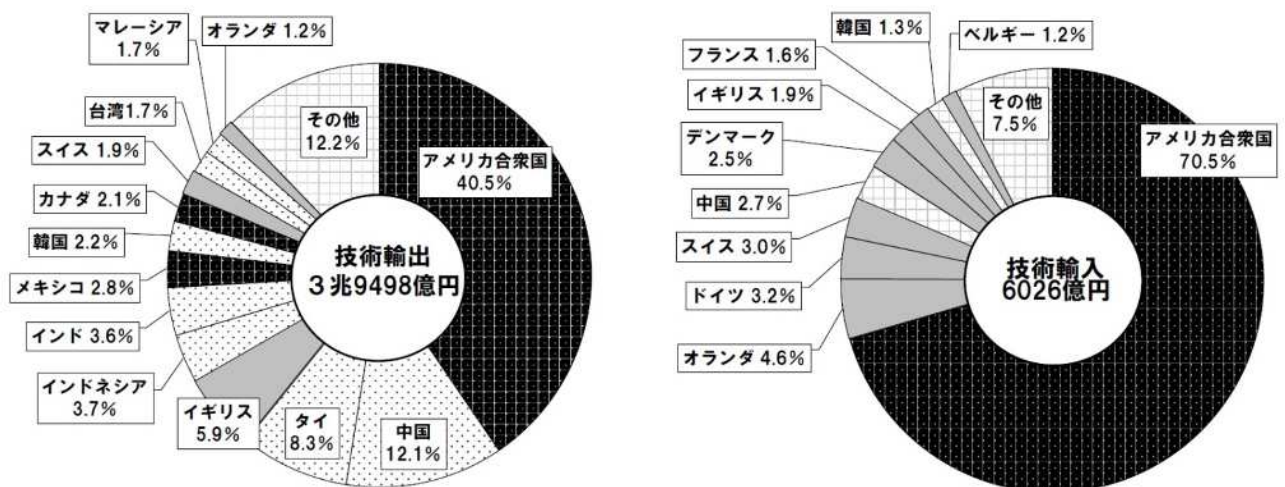
1 日本の国際技術交流（技術貿易）

平成 27 年度の技術輸出による受取額は 3 兆 9,498 億円、技術輸入による支払額は 6,026 億円で、ともに前年度より増加している。

また、技術貿易額を相手国別にみると、受取額、支払額共にアメリカ合衆国が最も多くなっている。



【主な国別国際技術交流（技術貿易）（平成 27 年度）】

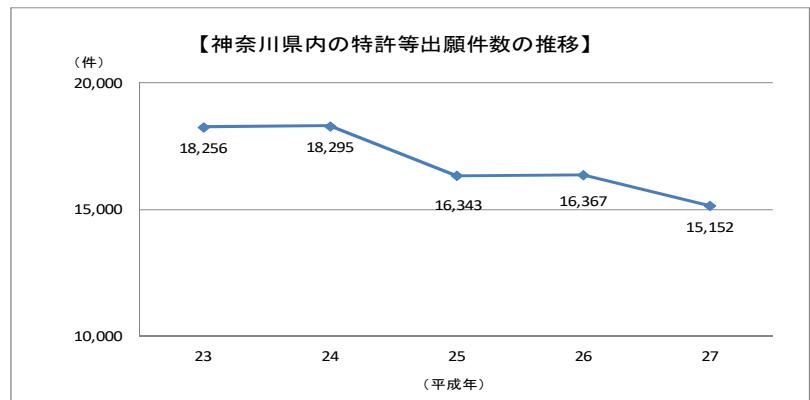
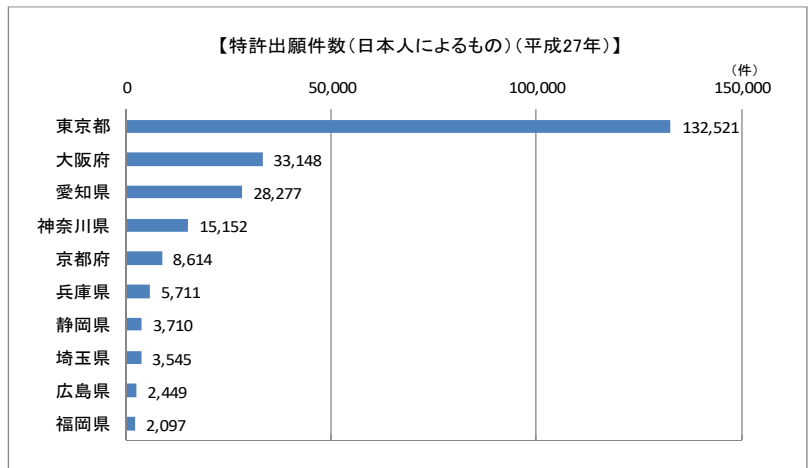


（出典：総務省統計局 平成28年科学技術研究調査 結果）

技術貿易：科学技術に関する研究開発活動を通して生まれる特許、
 実用新案、技術上のノウハウについて、企業等が自ら利用する以外に、
 権利譲渡・実施許諾という形で国際的に取引しているものをいう。

2 本県の特許出願件数 (日本人によるもの)

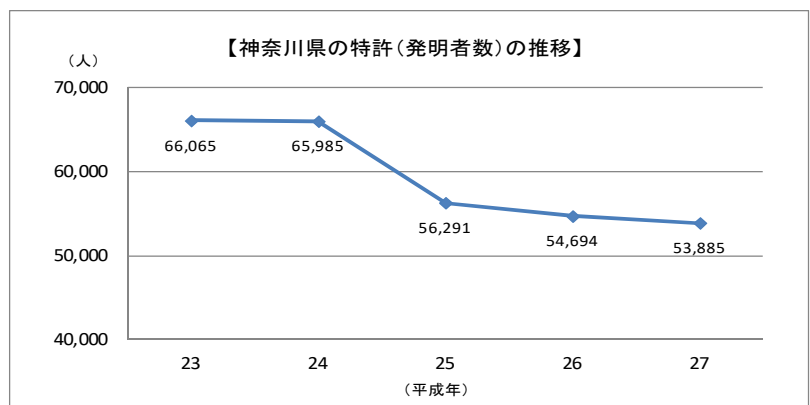
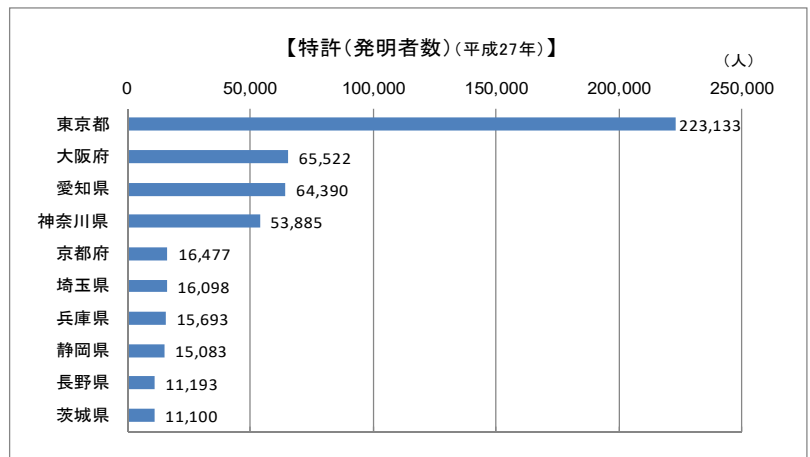
平成27年の神奈川県内の特許出願件数は1万5,152件であり、東京都、大阪府、愛知県に次いで、全国第4位である。



(出典：特許庁 特許行政年次報告書2016年版〈統計・資料編〉)

3 本県の発明者数

平成27年の全国の特許(発明者数)は63万7,109人で、神奈川県は5万3,885人で、東京都、大阪府、愛知県に次いで、全国第4位である。

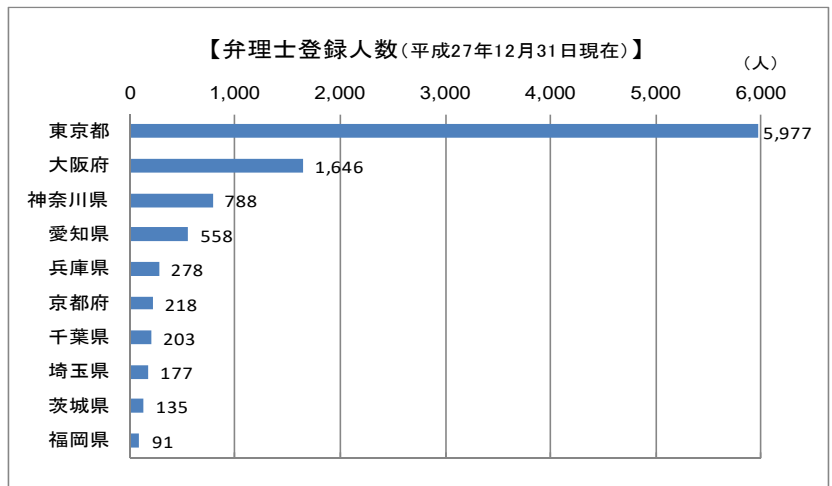


(出典：特許庁 特許行政年次報告書2016年版〈統計・資料編〉)

4 本県の弁理士登録人数

平成 27 年 12 月 31 日現在、全国の弁理士登録人数は 1 万 890 人であり、神奈川県は 788 人で、東京都、大阪府に次いで、全国第 3 位である。

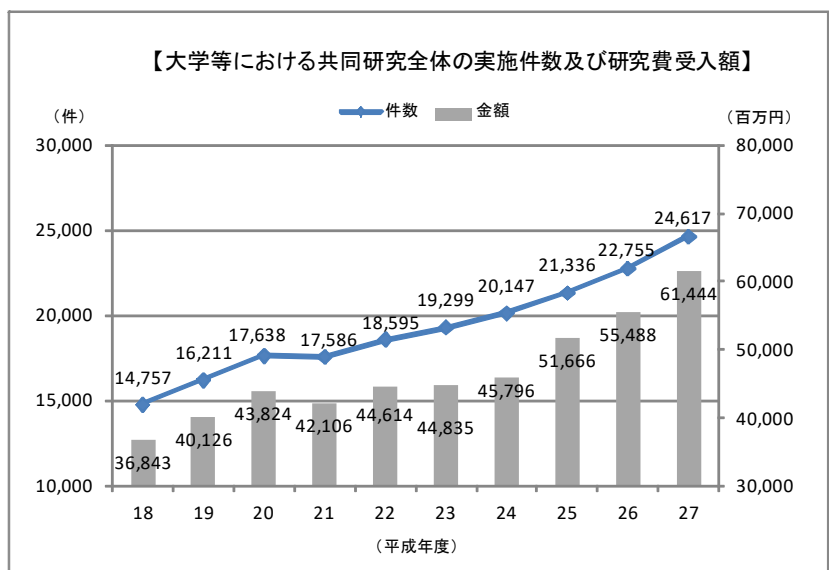
また、全国の特許業務法人数は同日現在、232 法人となっている。



(出典：特許庁 特許行政年次報告書2016年版〈統計・資料編〉)

5 日本の大学等における共同研究

大学等における共同研究全体の実施件数及び研究費受入額は増加傾向にある。

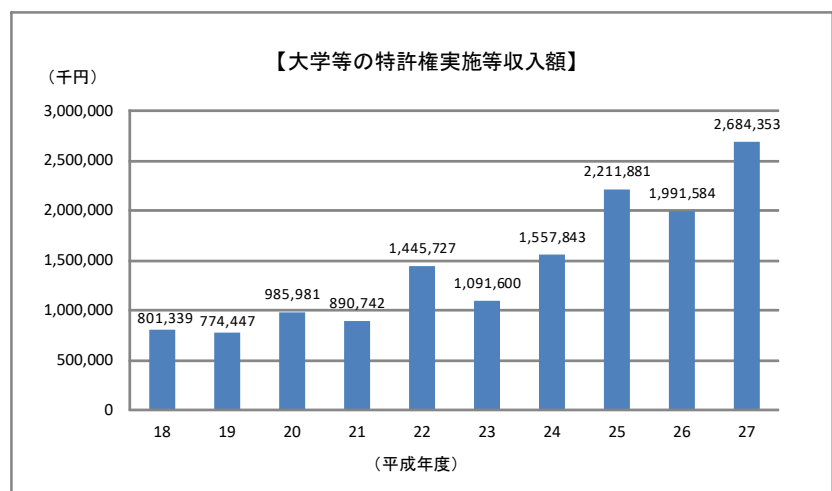


(出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」)

〔大学等：国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関をいう。〕

6 日本の大学等の特許権実施等収入額

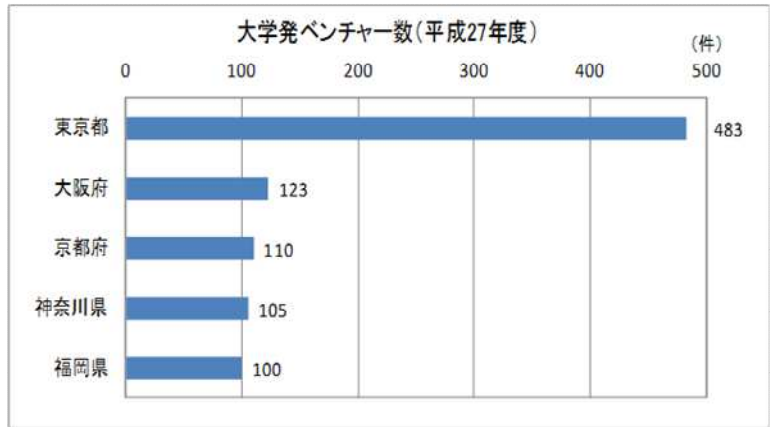
大学等の特許権実施等収入額は増加傾向にある。



(出典：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」)

7 本県の大学発ベンチャー

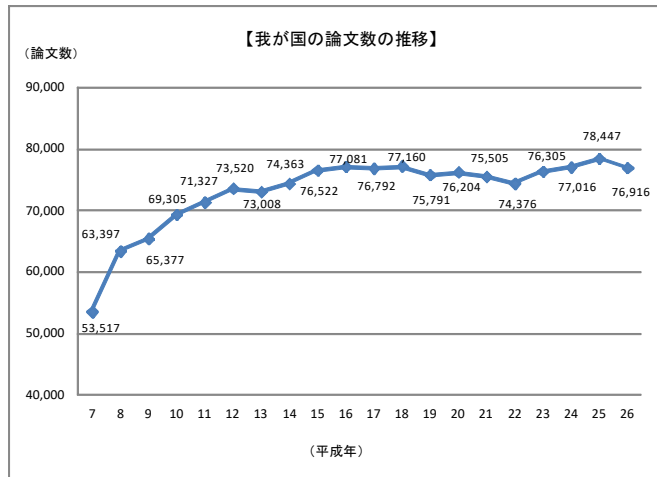
平成27年度調査において把握された大学発ベンチャーの総数のうち神奈川県は105社であり、全国第4位である。



(出典：経済産業省 平成27年度産業技術調査事業(大学発ベンチャーの成長要因施策に関する実態調査))

8 日本の論文数の推移

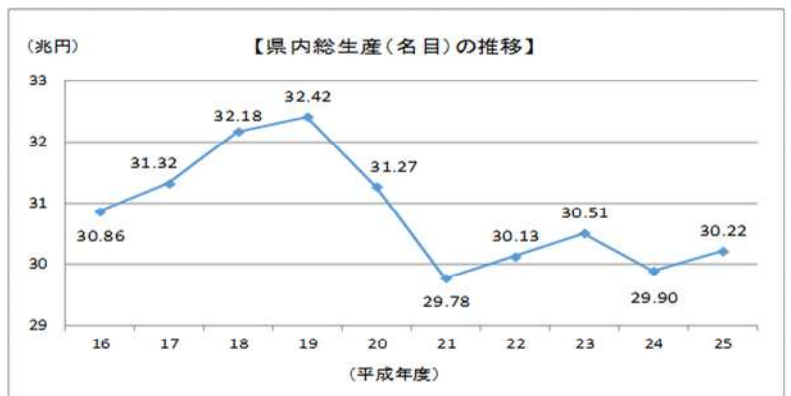
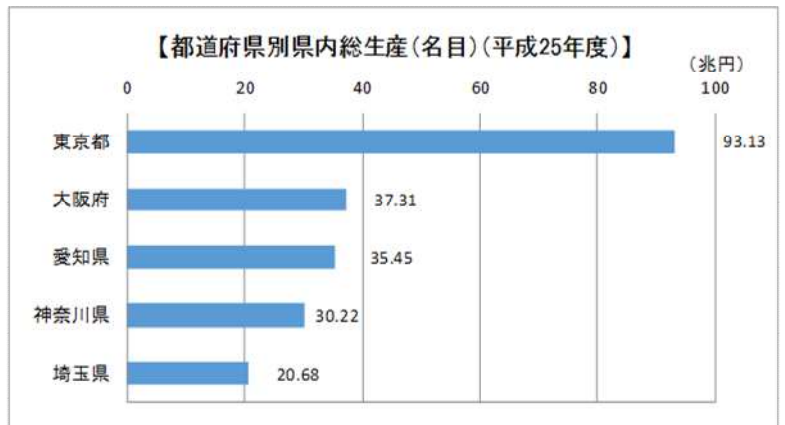
我が国の論文数は、増加していたが、近年は横ばい傾向にある。



(出典：科学技術・学術政策研究所「科学技術指標 2016」)

9 県内総生産

平成25年度の神奈川県内の総生産は30兆2,190億円であり、全国第4位である。

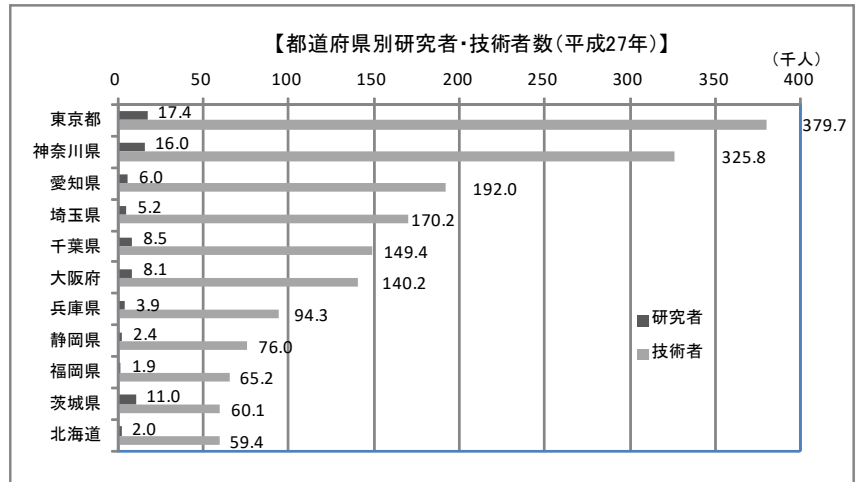


(出典：内閣府 県民経済計算)

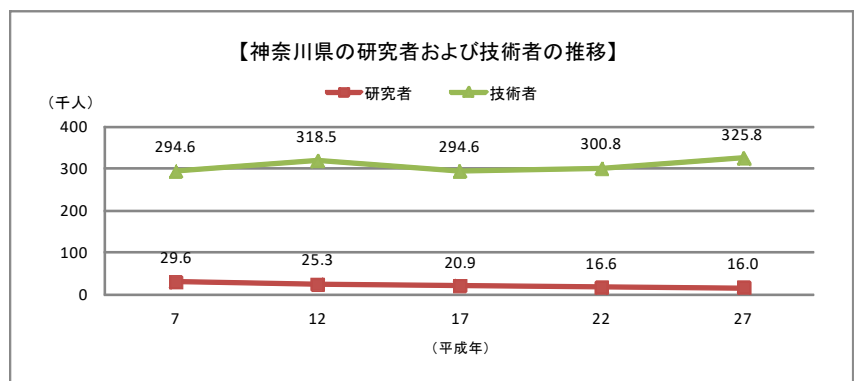
10 県内居住の研究者・技術者数

平成 27 年の神奈川県に居住する研究者は 1 万 6,000 人、技術者は 32 万 5,800 人であり、研究者、技術者ともに東京都に次いで全国第 2 位である。

また、前回調査(平成 22 年)と比べると、研究者数は 600 人減少しており、技術者は 2 万 5,000 人増加している。



(出典：総務省統計局 平成 27 年国勢調査抽出速報集計)



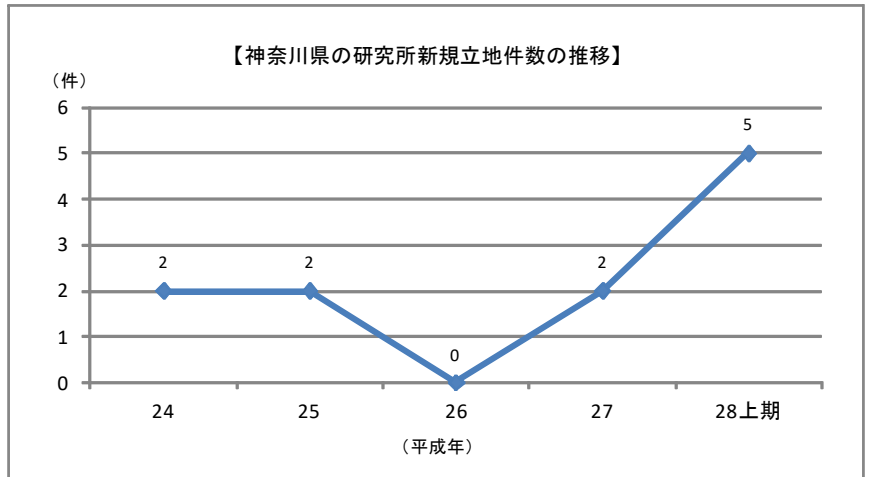
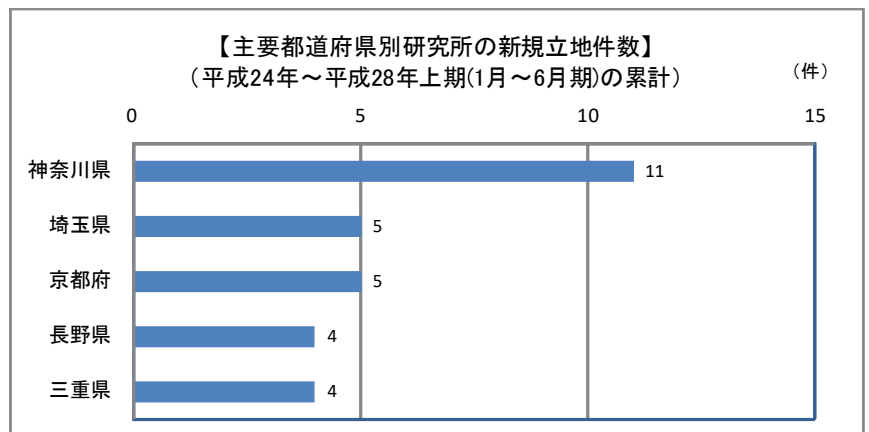
(出典：総務省統計局 国勢調査) ※H27 は速報値

研究者：研究所等の研究施設において専門的、科学的な業務に従事する者をいう。自然科学系研究者と人文科学系研究者に分類される。ただし、大学付属研究所などの研究者のうち、講座を有するものは〔教員〕に分類される。

技術者：専門的、科学的知識と手段を生産に応用し、生産における企画、管理、監督、研究などの科学的、技術的な仕事に従事する者をいう。

11 本県の研究所の新規立地件数
(平成24年～28年上期の累計)

平成24年から28年上期(1月～6月期)までの、研究所の新規立地件数をみると、神奈川県は11件であり、全国第1位である。

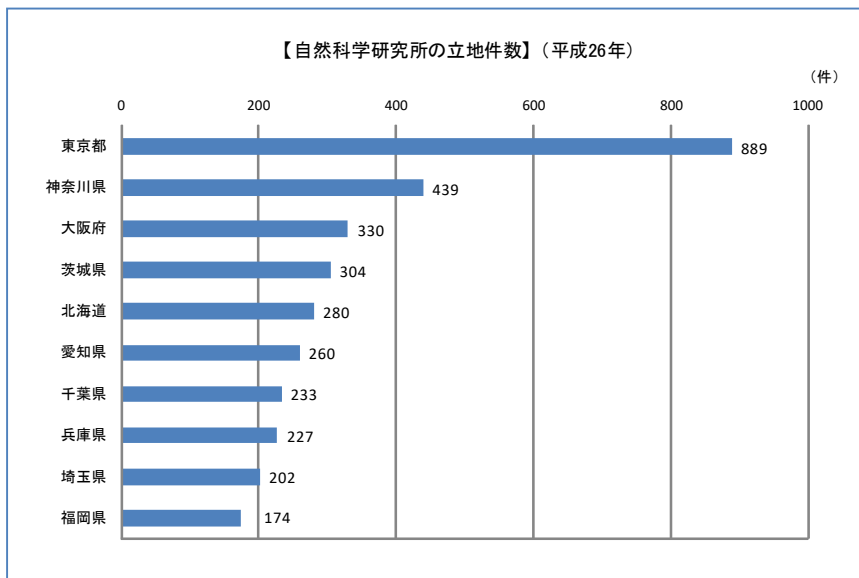


(出典：経済産業省 平成28年上期(1月～6月期)における工場立地動向調査について(速報))

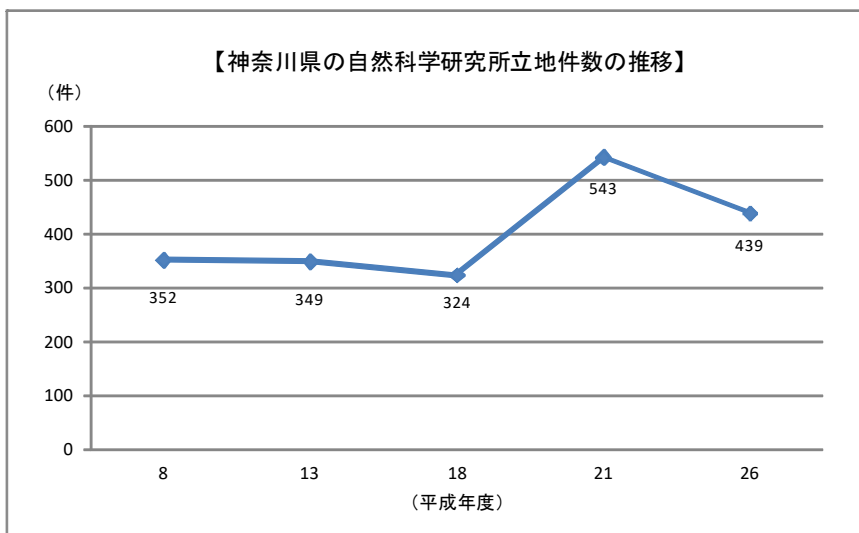
(注) 1,000m²以上の用地を取得した事業者を対象にした調査で、工場敷地内に研究開発機能を付設した場合を除いている。

12 本県の自然科学研究所の立地件数

平成 26 年の自然科学研究所の立地件数をみると、神奈川県は 439 件であり、東京都に次いで全国第 2 位である。



（出典：総務省統計局 平成 26 年経済センサス基礎調査）

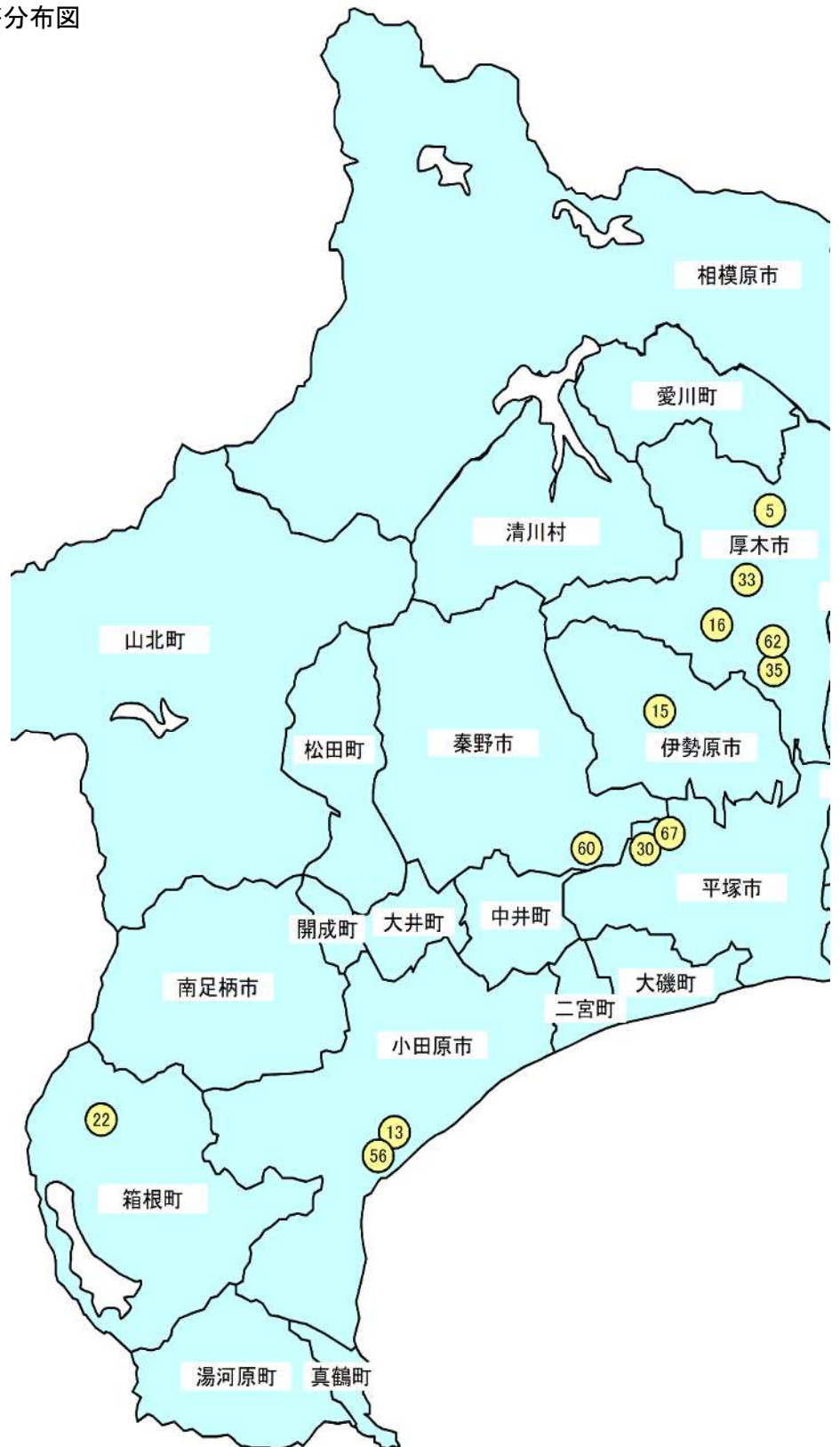


（出典：総務省統計局 平成 8 年・13 年・18 年事業所・企業統計調査
総務省統計局 平成 21 年・26 年経済センサス基礎調査）

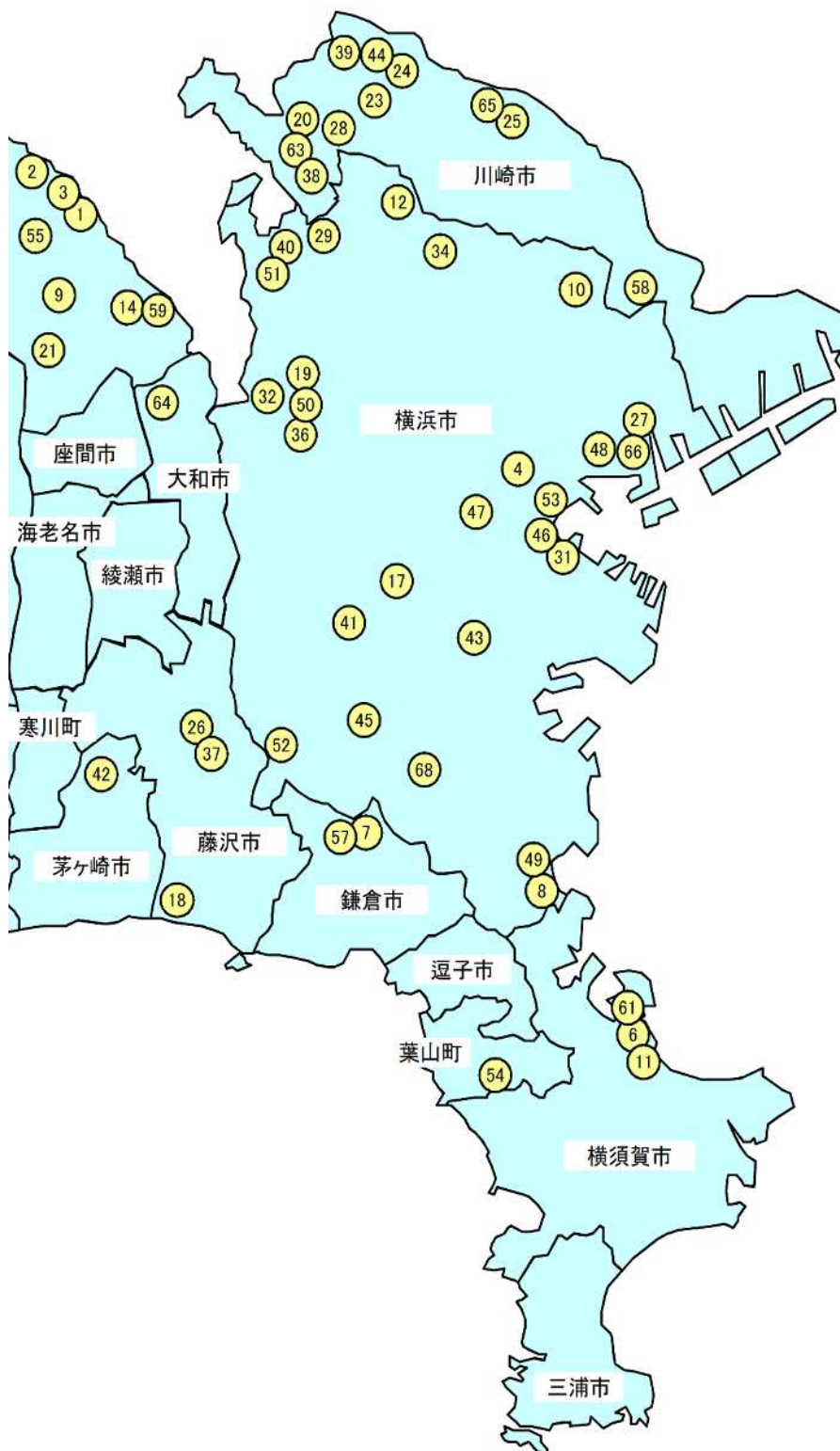
自然科学研究所：学術・開発研究機関の件数から人文・社会科学研究所を除いたもの。

13 本県の大学・短期大学等分布図

大学・大学院	
1	青山学院大学
2	麻布大学
3	桜美林大学
4	神奈川大学
5	神奈川工科大学
6	神奈川歯科大学
7	鎌倉女子大学
8	関東学院大学
9	北里大学
10	慶應義塾大学
11	県立保健福祉大学
12	國學院大學
13	国際医療福祉大学
14	相模女子大学
15	産業能率大学
16	松蔭大学
17	湘南医療大学
18	湘南工科大学
19	昭和大学
20	昭和音楽大学
21	女子美術大学
22	星槎大学
23	聖マリアンナ医科大学
24	専修大学
25	洗足学園音楽大学
26	多摩大学
27	鶴見大学
28	田園調布学園大学
29	桐蔭横浜大学
30	東海大学
31	東京藝術大学
32	東京工業大学
33	東京工芸大学
34	東京都市大学
35	東京農業大学
36	東洋英和女学院大学
37	日本大学



※県内に複数の校舎がある場合、本部がある1箇所のみを、本部が県外にある場合、学生数が多い1箇所のみを掲載しています。



大学・大学院	
38	日本映画大学
39	日本女子大学
40	日本体育大学
41	フェリス女学院大学
42	文教大学
43	放送大学
44	明治大学
45	明治学院大学
46	八洲学園大学
47	横浜国立大学
48	横浜商科大学
49	横浜市立大学
50	横浜創英大学
51	横浜美術大学
52	横浜薬科大学
53	情報セキュリティ大学院大学
54	総合研究大学院大学

短期大学	
55	和泉短期大学
56	小田原短期大学
57	鎌倉女子大学短期大学部
58	川崎市立看護短期大学
59	相模女子大学短期大学部
60	上智大学短期大学部
61	神奈川歯科大学短期大学部
62	湘北短期大学
63	昭和音楽大学短期大学部
64	聖セシリア女子短期大学
65	洗足こども短期大学
66	鶴見大学短期大学部
67	東海大学医療技術短期大学
68	横浜女子短期大学

(平成 29 年 9 月 6 日現在)